

3つのリーディングプロジェクト

リーディングプロジェクト1

低炭素社会から脱炭素社会の実現にチャレンジする

脱炭素社会を実現しよう！プロジェクト



市民アンケート調査では、リサイクルや省エネルギーに関して、「関心があり、日常生活で実施している」、「関心はないが、日常生活では実施している」の合計が約8割に達し、市民が日常生活においてリサイクルや省エネルギー活動を実践していることがわかりました。特に、70歳以上は実践している比率が9割を超えている一方で、10～20歳代で関心をもって実践している層が低く、若年層への意識啓発が求められます。

市では、「第二次白岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」において、公共施設の省エネルギー対策など、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減に取り組んでいますが、産業機能が誘致・強化され、新しい街並みが形成されている白岡市において、今後は市域全体を見据えた地球温暖化対策を推進していく必要があります。

我が国では、IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書において、「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるためには、令和32(2050)年までにCO₂の実質排出量をゼロにすることが必要」と報告されたことを契機に、脱炭素社会に向けて、令和32(2050)年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつあり、従来の「低炭素社会」から、一歩進んだ「脱炭素社会」の実現を目指した取組が求められています。

さらには、近年の気象災害の激甚化について、今も排出され続けている温室効果ガスの増加により、今後も豪雨災害等の更なる頻発化・激甚化などが予測されており、将来世代にわたる影響が強く懸念されています。このような状況は、人類や全ての生き物にとっての生存基盤を揺るがす「気候危機」と言われています。

こうした背景を踏まえ、CO₂などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、みどりなどによる吸収源による除去量との間の均衡による排出実質ゼロを目指した脱炭素社会を実現するための取組を推進することとします。



脱炭素社会を実現するための取組

◆ 脱炭素社会の実現に向けた白岡市の地域全体の取組を強化します！

- 白岡市の全域から排出される温室効果ガスの削減を目指した地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に努め、市・市民・事業者の三者協働による総合的な地球温暖化対策を推進します。

◆ 省エネルギー活動や再生可能エネルギー、高効率なエネルギーの利用を進めます！

- 公共施設は、石油依存度低下につながる再生可能エネルギー機器の導入・活用を推進します。
- 省資源・省エネルギー等に配慮した環境負荷の少ない住宅の普及を図り、環境にやさしい住宅づくりを促進します。

◆ 暮らしの中で身近に取り組める行動を促進します！

- 地球温暖化対策の一環として、公共施設等に緑のカーテンを設置するとともに、市民や事業者への普及啓発にも努めます。
- 国、県、市等で行う脱炭素社会構築のための行動促進の呼びかけ（キャンペーン）を行い、市民・事業者に周知します。
- エコライフDAYの参加を広い世代、様々な主体に呼びかけます。

◆ 白岡市の生活に潤いを与え、貴重な緑の保全と緑化を推進します！

- 市民と協力し、「ふるさとの森」をはじめ、里山林、屋敷林、社寺林などの残された樹木・樹林の保全・管理に努めます。
- 各家庭、学校、事業所などで草花や樹木の植え付けが行われ、緑豊かでやすらぎが感じられるようなまちづくりを促進します。

【市民の取組の例】

- 一人一人が省エネルギーに努めるとともに、再生可能エネルギーについての理解や知識を深め、再生可能エネルギー機器を導入しましょう。
- 国、県、市等で行う脱炭素社会構築のための行動促進の呼びかけ（キャンペーン）などに積極的に参加しましょう。

【事業者の取組の例】

- 事業所や事業活動において省エネルギー・再生可能エネルギー設備の導入を図りましょう。
- 事業所内の温度を適正に管理し、消灯などの節電、節水を徹底し、備品の再利用など省エネルギーに努めましょう。

【数値目標】

- 住宅用創エネ・省エネ機器設置費用累計助成件数
50件⇒500件
(R1) (R12)
- 公共施設への太陽光発電システム設置基数
6基⇒8基
(R1) (R12)
- 市役所庁舎電気使用量
1,016,412kWh⇒904,606kWh
(R1) (R12)
- 市民1人1日当たりのごみ排出量
784g/人・日⇒738g/人・日
(R1) (R11※)

※蓮田白岡衛生組合が策定した一般廃棄物処理基本計画で位置付けられた目標年次